

2023年11月16日

会社名 日本ピラー工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩波 嘉信
(コード番号 6490 東証プライム)
問合せ先 取締役専務執行役員 宿南 克彦
(TEL. 06-7166-8281)

当社初のグリーンボンド発行に関するお知らせ

当社は、環境改善効果のある事業に充当する資金の調達手段として、当社初となるグリーンボンド（以下、本社債）を発行予定であり、本日11月16日に本社債発行に向けた発行登録書および訂正発行登録書を近畿財務局長に提出しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本社債発行の目的および背景

当社グループは、環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、企業の社会的責務を自覚し「良き企業市民」として地球環境保全に積極的に取り組んでおります。2023年度より3ヵ年の中期経営計画「One2025（ワンニーゼロニーゴー）」をスタートさせ、節目となる創業100周年を迎える中、企業価値（経済価値×社会価値）の更なる向上を目指すと共に、次の100年へ飛翔するための基盤づくりを行っております。当社は、中期経営計画において、基本方針としてサステナブル経営の発展を目指しており、非財務項目として環境貢献および人財活躍／組織成長に係る9つの重点目標を設定しております。これら重点目標の達成に資する資金調達の枠組みとしてグリーンボンド・フレームワークを策定し、本社債の発行を決定いたしました。

本フレームワークに基づいたグリーンボンドの発行を通じて、お取引先、株主・投資家、行政、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーに対して当社のESG経営の取り組みを発信し、ステークホルダーとのエンゲージメント強化に努め、SDGs達成への貢献、ひいては持続可能な社会の実現を目指します。

2. 本社債の概要

名称	日本ピラー工業株式会社第1回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)
発行総額	100億円 (予定)
発行年限	5年 (予定)
発行時期	2023年12月以降 (予定)
主幹事証券会社	野村証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント*	野村証券株式会社

資金使途（予定）	<ul style="list-style-type: none">・ 福知山第2工場（CASBEE Sランクを取得）の建設費用・ 三田工場 技術開発センター（三田工場 イノベーションセンター）（CASBEE Aランクを取得）の建設費用
----------	---

※ グリーンボンド・フレームワークの策定とセカンド・オピニオンなど、外部の第三者評価の取得に関する助言などを通じて、資金調達の支援を行う者

3. グリーンボンド・フレームワークおよび第三者評価

グリーンボンド・フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」および環境省の「グリーンボンドガイドライン 2022年版」に則して策定しており、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）よりこれらの原則・ガイドラインに適合する旨のセカンド・オピニオンを取得しております。

セカンド・オピニオン

R&Iのウェブサイトをご参照ください。

https://www.r-i.co.jp/news_release_gf/2023/11/news_release_gf_20231116_jpn_1.pdf

【添付資料】

日本ピラー工業グリーンボンド・フレームワーク

以上



PILLAR

グリーンボンド・フレームワーク



PILLAR

日本ピラー工業株式会社

グリーンボンド・フレームワーク

2023年11月

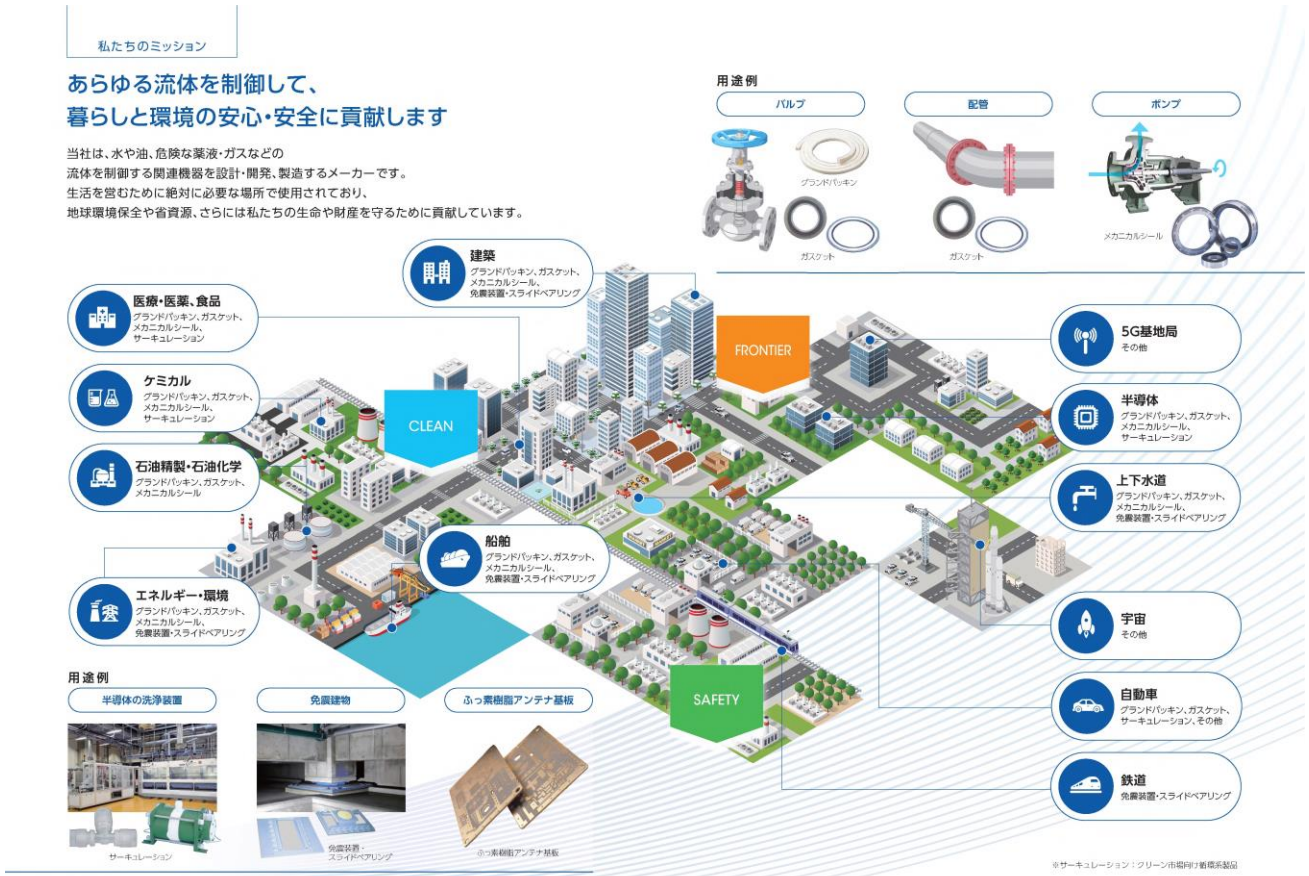
1. はじめに

日本ピラー工業株式会社（以下、当社）は、以下の通り、グリーンボンド・フレームワーク（以下「本フレームワーク」）を策定致しました。当社は、環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、企業の社会的責務を自覚し「良き企業市民」として地球環境保全に積極的に取り組んでおります。

本フレームワークに基づいたグリーンボンドの発行を通じて、お取引先、株主・投資家、行政、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーに対し、当社の ESG 経営の取組みを発信します。さらに、ファイナンスの実施を通じた情報発信により、ステークホルダーとのエンゲージメントの強化に努め、SDGs 達成への貢献、ひいては持続可能な社会の実現を目指します。

2. 会社概要

当社は、1924年5月、創業者、岩波嘉重が船舶用レシプロエンジンのシリンダー・グランド用としてセミメタル製ピラーパッキンを考案し、日本ピラー工業所を創設したのが前身です。1924年の創業以来、「流体を制御する技術」を活用して、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケット、ピラフロン（ふっ素樹脂）製品などの独創的で高品質な製品を提供してまいりました。これらの多くの製品は電力、石油、自動車、化学、船舶、半導体、医薬品など、幅広い分野で活躍しており、高機能製品として重要な役割を果たしております。



また、私たちは、「"社会を支える"未来を創る」というパーパスのもと、CLEAN・SAFETY・FRONTIER を軸に独自の「流体制御関連技術」と最先端の製品・技術・サービスで「持続可能な社会の実現」と「経済価値の創造」に貢献し続ける事を目指しています。

今後来る創業 100 周年を見据え、社は「品質第一と表協力 一歩研究」の精神で、なお一層皆様に喜んでいただける製品の提供を心掛けるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



3. 当社のサステナビリティ

サステナビリティに関する考え方

当社グループは、社是・経営理念に基づき、以下の「サステナブル基本方針」を掲げ、事業を通じてサステナブル社会への貢献と、持続的な企業価値向上の実現に向けて取り組みを強化しております。

サステナブル基本方針

私たち日本ピラー工業グループは、社是・経営理念に基づき、事業を通じてサステナブル社会への貢献と、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

(1) 事業を通じた地球環境への貢献

私たちは、独創的で高品質な製品を社会に提供することにより、豊かな地球環境創りに貢献します。また事業活動の過程で発生する環境負荷物質の低減に努めます。

(2) 社会に対する責任と貢献

私たちは、「企業は社会の一員」であることを自覚し、社会課題の解決に貢献します。また、すべてのステークホルダーとの対話を通じ信頼され続ける企業を目指します。

(3) コーポレートガバナンスの強化

私たちは、事業活動の原点であるグループ行動指針や法令遵守を徹底し、健全で透明性の高い経営を推進するため強固なガバナンス体制を構築していきます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティに係る基本方針や重要事項は、当社が取り組む社会課題に関する意思決定機関である「ESG/SDGs 推進委員会」にて審議・決定するとともに、定期的に取り締役に報告し、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。「ESG/SDGs 推進委員会」においては、CSR 委員会、脱炭素・地球環境委員会、リスクマネジメント委員会といったサステナビリティに関係する各委員会の方針、活動計画、取り組みなどを報告しております。



4. 当社にとってのマテリアリティと関連する SDGs

当社グループは、サステナブル基本方針で掲げている、事業を通じたサステナブル社会への貢献と、持続的な企業価値向上をともに実現するために、当社グループとして取り組むべきマテリアリティについて特定しています。特定されたマテリアリティは当社グループが事業を推進するうえでの道標として、事業活動を通じた当社グループとしての社会・環境へのポジティブなインパクトの創出、もしくは当社グループがもたらすネガティブなインパクトの低減に寄与します。このマテリアリティは、今後、当社グループを取り巻く経営環境や、グローバルに求められる社会課題の要請の変化、ステークホルダーとの対話の中でいただく助言などに基づき、適宜レビューと見直しを図ってまいります。また、マテリアリティに取り組むにあたっての目標を設定してまいります。

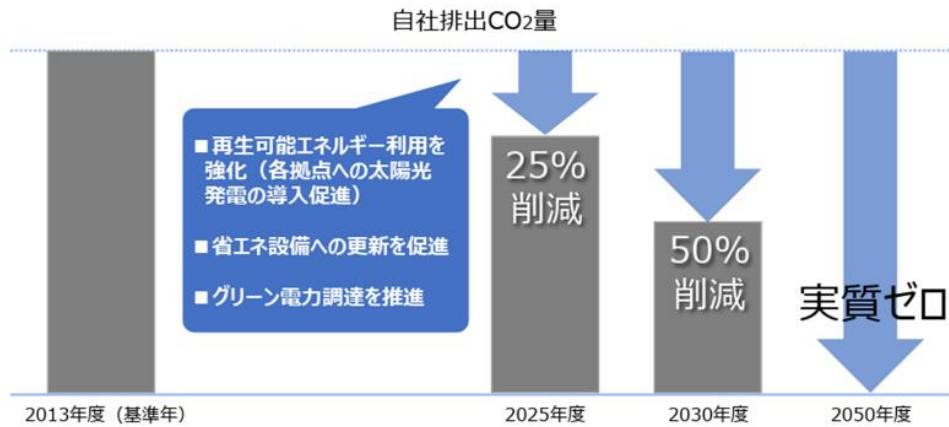


5. 環境貢献に向けた重点施策

頻発・激甚化する風水害やエネルギー市場の不安定化など、気候変動が地球環境や市民生活に及ぼす影響の範囲・程度が拡大しています。気候変動の緩和・適応のために企業が果たすべき役割の重要性はますます高まっており、当社グループにおいても気候変動を重要な社会的課題として捉えています。また、当社グループのお客様や市場においても、脱炭素・カーボンニュートラルの取り組みが急速に進んでいます。新しいクリーンエネルギーへの転換やエネルギー利用の高効率化に欠かせない半導体の需要の高まりが予想されており、当社グループの技術・製品を通じた市場・社会の脱炭素化への貢献度をさらに高めたいと考えています。

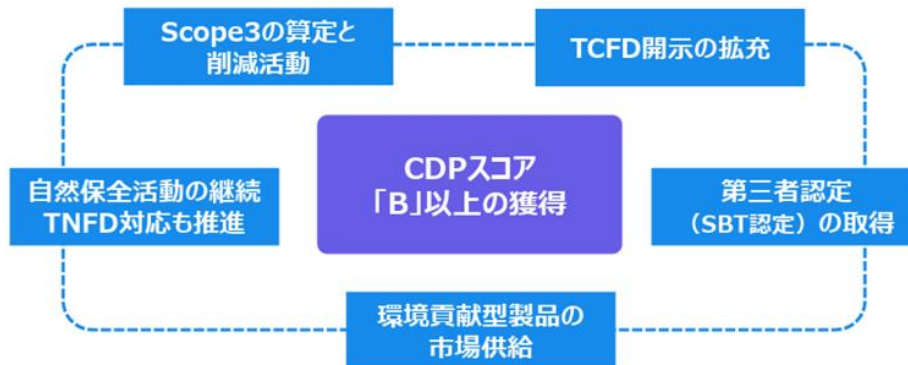
自社排出CO2削減 (Scope1&2)

2050年度、CO2排出量「実質ゼロ」実現に向け、
2025年度までにCO2排出量25%削減 (2013年度比)



環境貢献活動の更なる高度化

客観的な適切性を確保しつつ、脱炭素の取り組みを加速し
CDPスコア「B」以上の獲得を目指す



CDP : Carbon Disclosure Project
(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)

TNFD : Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
(自然関連財務情報開示タスクフォース)

TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures
(気候関連財務情報開示タスクフォース)

SBT : Science Based Targets (科学的根拠に基づく目標)

6. 中期経営計画「One2025」

当社では、2023年度より3か年の中期経営計画「One2025（ワンニーゼロニーゴー）」をスタートさせました。節目となる創業100周年を迎える中、企業価値（経済価値×社会価値）の更なる向上を目指すと共に、次の100年へ飛翔するための基盤づくりを行います。

「One2025」の位置付け



「One2025」の基本理念



名称に込めた4つの
“One”

- Day One** 創業1日目の開拓精神・チャレンジ精神・目的意識
- Only One** 当社グループでしか成しえない独自性を追求
- Number One (No.1)** 事業だけでなく技術開発や社会貢献、人材育成でNo.1を目指す
- One Team One Pillar** 当社グループ一丸となった活動

基本方針（全社方針）

企業価値の更なる向上に、事業と組織の変革・変質を推進

1	コア事業の進化	コア事業領域の更なる競争力強化だけでなく、コア技術による領域拡大に伴う成長の実現、市況に左右されない進化を経て、提供する経済価値をさらに拡大成長
2	グローバル競争力の強化	独自性の高い基盤技術の展開と、エリア特性への対応力を強化し、グローバルシェアを拡大
3	新規事業基盤の創造	半導体市場や水素・アンモニア等の成長市場において独自技術やM&A、産学連携を通して新たな事業基盤を創造
4	サステナブル経営の発展	ESG施策に加え、人材への投資と生産性向上等に寄与するDXを活用することでサステナブル経営の更なる発展
5	成長を支える財務戦略	キャッシュフロー創出力を高め、更なる成長への投資と配当性向30%以上を目標とした成長をけん引する財務戦略の推進

非財務項目重点目標

サステナブル経営の発展を目指し、9つの重点目標を設定

- 環境貢献**
 - Scope1,2でのGHG排出量を、2013年度比で25%削減を実現する
 - PRTR法に基づく指定化学物質のうち、3物質の使用を全廃する
 - CDPスコア「B」以上の獲得と維持を実現する
- 人財活躍 / 組織成長**
 - 女性管理職比率5%以上を実現する
 - 男性育休取得率75%以上を実現する
 - 1人当たり人材育成投資額を20%向上する
 - 多様な人材活用に関するマネジメント研修を実行する
 - DX人材育成に、実務ツールの活用習得研修を実行する
 - デジタルツールを活用し、専門スキルの継承、高度習得の効率化を実行する

7. グリーンボンド・フレームワーク

当社は、本フレームワークに則りグリーンボンドにて資金調達をいたします。本フレームワークは国際資本市場協会（ICMA）グリーンボンド原則 2021、及び環境省グリーンボンドガイドライン 2022 年版に基づき策定しています。

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センターより、上記原則およびガイドラインとの適合性に関する第三者意見を取得しております。

(1) 調達資金の用途

調達した資金は、当社の下記の適格クライテリアを満たすプロジェクトに係る新規ファイナンスおよびリファイナンスに充当します。リファイナンスについては調達から遡って 2 年以内に実施されたプロジェクトを対象とします。

ICMA GBP カテゴリー	適格クライテリア
グリーンビルディング エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none">■ 下記いずれかの認証を取得する（予定含む）建物の建設・取得および設備投資<ul style="list-style-type: none">・ LEED : SILVER 以上・ BREEAM : very good 以上・ CASBEE : B+以上（自治体版含む）・ DBJ Green Building 認証 : 3 つ星以上・ BELS : 3 つ星以上・ ZEB/ZEH-M/ZEH (nearly, ready, oriented を含む)

除外クライテリア

調達資金は、所在国の法令等を遵守していない不公正な取引、贈収賄、汚職、恐喝、横領など人権、環境等の社会問題の原因となりうる取引に関連するプロジェクトには充当しません。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を充当するプロジェクトは、管理本部 経理部及び経営企画部が適格クライテリアへの適合状況に基づいて選定し、取締役専務執行役員 管理本部長が最終決定します。

なお、すべての適格候補プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社グループの環境方針、人権方針に沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

(3) 調達資金の管理

調達資金は、当社の管理本部 経理部が充当・管理を行います。なお、本フレームワークにて調達した同額が適格プロジェクトに充当されるよう内部管理システムを用いて、年次で追跡・管理します。

調達資金を適格プロジェクトに充当するまでの間は、現金または現金同等物にて運用します。なお、調達資金は発行から 2 年の間に充当を完了する予定です。

(4) レポーティング

当社は調達資金の充当状況ならびに充当プロジェクトによる環境への効果について、年次で当社ウェブサイトにて報告します。

① 資金充当状況レポーティング

調達資金を全額充当するまでの間、年次にて、適格プロジェクトへの資金充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- 適格プロジェクトごとの充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期、および未充当期間の運用方法
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

② インパクトレポーティング

調達資金を全額充当するまで、適格プロジェクトによる環境への効果に関する以下の項目について、年次にて実務上可能な範囲でレポートする予定です。また、大きな状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

ICMA GBP カテゴリー	インパクトレポーティング項目（例）
グリーンビルディング	・ 物件概要
エネルギー効率	・ 認証の種類と取得ランク

以上